

2023年12月5日第157回運輸政策コロキウム（釣 研究員）

奥田専務 開会挨拶

皆様おはようございます。

紹介がありました、ワシントン国際問題研究所長の奥田でございます。

本日はオンラインのみの開催であります。多くの皆様にご視聴の申込みをいただきまして、誠にありがとうございます。

さて、ワシントン国際問題研究所の研究員がその研究成果を発表する運輸政策コロキウム「ワシントン・レポート」は、2019年3月にスタートし、今回で18回目を迎えます。

次世代航空モビリティである「空飛ぶクルマ」をテーマとして取り扱うのは今回が2回目であり、前回は2021年1月に、当時の藤巻研究員から『米国における「空飛ぶクルマ」の実現に向けた取組み』というテーマで研究発表を行いました。

本日は、釣 研究員から「米国における空飛ぶクルマに関する政策の最新動向 2023～実用化に向けた多面的な取組み～」というテーマについて、米国ワシントンDCからオンラインにより研究発表を行います。

釣 研究員は、本年4月に藤巻研究員の後任としてワシントン国際問題研究所に着任して研究を続けており、今回初めてこのコロキウムに登壇します。

本日のテーマであります「空飛ぶクルマ」ですが、電動で垂直離着陸が可能な小型の航空機のことであり、近年、人やモノの新たな移動・輸送の手段として注目されています。

この「空飛ぶクルマ」は、都市部における移動時間の短縮・交通渋滞の緩和・物流の効率化に資するほか、災害時の人命救助や物資輸送、離島や過疎地など交通の不便な地域での移動手段として、人やモノの移動範囲を飛躍的に広げる可能性を有し、また、電動化によるCO2の削減などの環境問題への対応、さらには、新しい産業やサービスの創出の観点から、「空の移動革命」を起こすものと期待されています。

その実現に向けては、欧米に加えて、シンガポール、中国、韓国などアジアにおいても官民で種々の開発・実用化に向けた取組みが行われており、日本でも、官

民協議会での検討とともに、2025年大阪・関西万博での2地点間運航の実現に向けた取り組みが進められていることは、ご承知の方も多いと思います。

本日の研究発表は、米国において、「空飛ぶクルマ」の実現に向けてどのような取り組みが行われているのか、商用運航の開始に向けた米国政府の政策を含めて、最新の動向を取り上げるものです。

「空飛ぶクルマ」を含む次世代航空モビリティは、世界的に今後の成長が期待される分野の1つであるとともに、早いところでは来年から商用運航の開始が目指されています。また、日本においても2025年大阪・関西万博での運航開始に向けて今年度末までに必要な基準策定を完了する予定であることから、航空分野における世界の中心である米国の最新の動向について知ることは、誠に時宜を得たものであると考えています。

本日は、釣 研究員の発表の後、コメンテーターとして東京大学名誉教授・未来ビジョン研究センター特任教授の鈴木真二先生からコメントをいただきます。

その後に屋井所長がモデレーターとなり、皆様との間で質疑応答という流れになっております。

本日の運輸政策コロキウムが、ご参加いただきました皆様にとりまして、真に有益なものとなりますことを期待しまして、開会にあたりましての私のご挨拶といたします。

本日は、ご参加いただきまして誠にありがとうございます。